

2025年12月19日

各 位

会 社 名 辻・本郷ITコンサルティング株式会社
代表者名 代表取締役社長 黒仁田健
(コード番号: 476A 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役CFO 安東容杜
(TEL) 03-5323-3797

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年12月19日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年9月期(2025年10月1日～2026年9月30日)における当社の連結業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	2026年9月期 (予想)		2025年9月期 (実績)		2024年9月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対前期增 減率	対売上高 比率	対売上高 比率
売 上 高	2,913	100.0	37.2	2,124	100.0	64.5
営 業 利 益	428	14.7	33.8	320	15.1	190.8
経 常 利 益	428	14.7	32.1	324	15.3	196.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	302	10.4	78.8	169	8.0	115.8
(参考) 調整後親 会社株主に帰属す る当期純利益	318	10.9	40.0	227	10.7	167.9
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	159 円 82 銭		100 円 17 銭		51 円 28 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 2024年9月期(実績)及び2025年9月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2026年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(260,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2025年9月期において、当社の連結子会社であるコロニーインタラクティブ株式会社において、同社が利用するクラウドサーバーが第三者による不正アクセスを受け、多額の利用料が発生したため、特別損失として73百万円を計上しております。

3. 調整後当期純利益を、以下により算出しております。

調整後親会社株主に帰属する当期純利益

= 親会社株主に帰属する当期純利益+上場関連費用-特別利益+特別損失±法人税等調整費用

4. 上場関連費用とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社へのアドバイザリー費用、目論見書印刷費用等、上場に伴う一時的な費用であります。

5. 法人税等調整費用は上場関連費用及び特別損益の調整による課税所得の増減に伴う法人税等費用であります。
6. 2025年6月13日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
7. 2025年9月期の連結財務諸表については、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告は受領しておりません。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願ひいたします。

【2026年9月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

① 当社グループの事業について

当社グループの事業はDXに関するプラットフォーム事業の単一セグメントです。当社グループのMissionの追求並びにVisionを達成するために、コンサルティングドメイン、テクノロジードメイン及びオペレーションドメインの3つのドメインにおいて、事業を運営しております。各ドメインが提供する主なサービスは下記の通りです。

- ・コンサルティングドメイン：経営課題の可視化と改善提案

公認会計士や中小企業診断士などの専門家が、お客様へのヒアリングを通じて業務フローを可視化します。これにより潜在的な課題を抽出し、具体的な改善策をご提案します。

- ・テクノロジードメイン：事業に最適なITソリューションの提供

システムの導入支援、販売、受託開発を担います。単にシステムを導入するのではなく、お客様の業務フローや組織に最適なITソリューションを提案し、その効果を最大化します。

- ・オペレーションドメイン：業務効率化と内製化の支援

システムの設定から記帳、給与計算、請求書発行などの経理業務を代行します。単なる業務代行に留まらず、最新ITツールの導入や業務プロセスの最適化も同時に進め、お客様の業務効率化と将来的な内製化を支援します。

② 当社グループの属する市場環境について

近年のデジタル技術を活用した変化の激しいビジネス環境に対応し、企業競争優位性の確立を目的とした「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の推進が社会的に意識されております。このDX実現のためには社内資産のみならず、適切な外部人材の活用や、外部システムの調達等の社外資産も必要であるといわれております。

一方で、インボイス制度の施行や電子帳簿保存法の義務化といった法的整備に伴い業務上の課題が顕在化しております。

③ 当社グループが提供するサービスについて

私たちは、高い専門性を強みに業務の現状を分析・把握し、抽出した課題に対して中立的な立場で組織の業務フロー改善に最適なサービスを提供しています。これによりお客様の収益向上と企業競争優位性の確立をサポートいたします。

④ 当社の営業状況について

2025年9月期につきましては、このような急速なテクノロジーの進化に対応するため、中堅・中小企業の経営においてもコンサルティング、テクノロジー、オペレーションを一気通貫で提供できる当社サービスへのニーズが高まっております。特にコンサルティングサービス及び経理労務代行等のアウトソーシングサービスにおいて案件獲得が進んだことにより、売上規模が拡大しました。その結果、売上高 2,124百万円（前期比 64.5%増）、営業利益 320百万円（前期比 190.8%増）、経常利益 324百万円（前期比 196.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 169百万円（前期比 115.8%増）となっております。なお、当社の連結子会社であるコロニーインターラクティブ株式会社において、同社が利用するクラウドサーバーが第三者による不正アクセスを受け、多額の利用料が発生し、特別損失として73百万円を計上しております。

各ドメインの売上構成は、コンサルティングが約2割、テクノロジーが約5割、オペレーションが約3

割です。

これらの状況は2026年9月期においても概ね同様であることから、当社グループの2026年9月期業績予想は、売上高 2,913百万円（前期比 37.2%増）、営業利益 428百万円（前期比 33.8%増）、経常利益 428百万円（前期比32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 302百万円（前期比 78.8%増）となる見込みであります。

（2）売上高

当社の主なサービスであるコンサルティングサービス（コンサルティングドメイン）、経理労務代行等のアウトソーシングサービス（オペレーションドメイン）及びソフトウェアの販売（テクノロジードメイン）の収益は、それぞれプロジェクトベースまたは業務量に応じての月額報酬やサブスクリプションモデルによる仕入販売により成り立っています。2025年9月期では特にコンサルティングサービスの案件数及び経理労務代行等のアウトソーシングサービスの案件数が順調に増加し、コンサルティングサービス売上高は前期比209%増、アウトソーシングサービス売上高は前期比158%増となりました。当社グループにおける2026年9月期の売上高の計画は、安定した収益基盤である「既存案件」と、成長の原動力である「新規案件」の積み上げによって策定しております。新規案件の獲得は、過去から実績のある外部パートナーからの案件紹介をさらに伸長させることで実現します。具体的には、辻・本郷税理士法人をはじめとした会計事務所、金融機関、各種ベンダー、伊藤忠商事グループといった強固なパートナー・チャネルとの連携を一層強化し、紹介数を着実に増やす計画です。

なお、主な計画策定方法は以下のとおりです。

（既存）継続案件については個別に受注確定しているものについて反映しております。

（新規）新規獲得数、平均単価及び平均契約期間を基に算出しております。

新規獲得数：過去案件紹介数実績等を基に予定案件紹介数を決定し、当該数値に前期受注率を乗じて算出しております。

平均単価：過去受注実績平均等を勘案して決定

平均契約期間：過去平均契約期間実績を基に算出

上記の結果、2026年9月期においては2,913百万円（前期比 37.2%増）を見込んでおります。

（3）売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、主としてソフトウェアなどの仕入や人件費で構成されております。売上高の増加に伴い、2026年9月期の売上原価は1,387百万円（前期比 39.8%増）、売上総利益は1,526百万円（前期比 34.8%増）を見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、支払報酬、減価償却費及びその他的一般管理費で構成されております。

人件費は、事業拡大による営業体制、管理体制の強化を目的とした人員増加を図ることから、598百万円（前期比 24.2%増）を見込んでおります。支払報酬は、IPO関連費用の増加により、80百万円（前期比 15.4%増）を見込んでおります。減価償却費は、のれん及びその他固定資産の減価償却を予定しており、47百万円（前期比 5.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、販売費および一般管理費は2026年9月期は1,097百万円（前期比 35.3%増）を見込んでおります。

（5）営業外損益、経常利益

営業外収益については、受取利息・雑収入を計上しており、1百万円（前期比 84.9%減）を見込んでおります。営業外費用については、支払利息・雑損失を計上しており、1百万円（前期比 72.7%減）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は2026年9月期においては428百万円（前期比 32.1%増）を見込んでおります。

（6）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、発生を見込んでおりません。なお、2025年9月期において当社の連結子会社であるコロニーインタラクティブ株式会社において、同社が利用するクラウドサーバーが第三者による不正アクセスを受け、多額の利用料が発生し、特別損失として73百万円を計上しております。

法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積り計上しており、125百万円（前期比 52.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2026年9月期においては302百万円（前期比 78.8%増）となる見込みであります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月19日

上場会社名	辻・本郷 ITコンサルティング株式会社	上場取引所	東
コード番号	476A	URL	https://ht-itc.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)黒仁田 健	
問合せ先責任者	(役職名)取締役COO	(氏名)安東 容杜	(TEL) 03(5323)3797
定時株主総会開催予定日	2025年12月26日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2025年12月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	2,124	64.5	320	190.8	324	196.2	169	115.8
2024年9月期	1,291	—	110	—	109	—	78	—

(注) 包括利益 2025年9月期 170百万円(117.3%) 2024年9月期 78百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年9月期	円 銭 100.17	円 銭 —	% 18.3	% 19.4	% 15.1
2024年9月期	円 銭 51.28	円 銭 —	% 9.3	% 7.2	% 8.5

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年6月13日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年9月期	百万円 1,672	百万円 1,009	% 60.4	円 銭 596.76
2024年9月期	百万円 1,518	百万円 847	% 55.3	円 銭 496.56

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,009百万円 2024年9月期 840百万円

(注) 1. 当社は、2025年6月13日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年9月期	百万円 197	百万円 △14	百万円 △109	百万円 940
2024年9月期	百万円 97	百万円 5	百万円 683	百万円 866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2026年9月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 2,913	% 37.2	百万円 428	% 33.8	百万円 428	% 32.1	百万円 302	% 78.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11 「2. 連結財務諸表及び主な注記（3）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2025年9月期	1,691,988株	2024年9月期	1,691,988株
2025年9月期	一株	2024年9月期	一株	
2025年9月期	1,691,988株	2024年9月期	1,531,591株	

(注) 当社は、2025年6月13日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1,707	32.3	263	103.8	263	104.4	182	100.6
2024年9月期	1,291	97.1	129	147.6	128	27.5	91	32.9

	1株当たり当期純利益 円 錢	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 錢	円 錢
2025年9月期	108.07	—	—
2024年9月期	59.52	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年6月13日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 錢	
	百万円		百万円			百万円	
2025年9月期	1,409		1,035		73.5	612.08	
2024年9月期	1,237		852		68.9	504.01	

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,035百万円 2024年9月期 852百万円

(注) 1. 当社は、2025年6月13日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2026年9月期の個別業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 錢	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	
通期	2,391	40.0	345	32.0	255	41.9	135.02	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスクの高まりによる国際情勢の不安定化や、米欧を中心とした海外経済の減速懸念が、引き続き景気の下押し要因となりました。物価面では、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安の影響が継続し、企業収益や個人消費への影響が注視される状況が続きました。また、為替相場は、円安水準での推移が続く中、各国の金融政策の動向等を背景に、変動の大きい展開となりました。先行きにつきましても、これらの動向に加え、金融資本市場の変動等にも十分留意する必要があり、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループのコンサルティングドメインにおいては、AIが社会に与える影響への関心の世界的な高まりや、業務効率化等のための「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の推進が引き続き社会的に強く意識され、受注環境は全体として好調に推移しました。

テクノロジードメインについては、社会全体のデジタル化の進展に伴い、企業におけるシステム導入需要は堅調に推移しています。加えて、サイバー攻撃リスクの高まりを背景に、情報セキュリティ対策強化に向けたコンサルティング、クラウド基盤のセキュリティ強化支援等の市場が拡大しています。

オペレーションドメインについては、人手不足の影響により、企業においてバックオフィス業務の外部委託（BPO：ビジネス・プロセス・アウトソーシング）需要が拡大しています。特に、経理処理、給与計算、社会保険手続きといった定型業務のアウトソーシングが加速しており、コスト削減のみならず、業務品質向上やリスク分散を目的としたBPOニーズが増しています。さらに、AI・RPA等の自動化技術を活用したハイブリッド型BPO（自動化＋人手によるオペレーション）への関心も高まっています。

このような状況のもと、当社グループは、「無数の選択肢から、より良い決断に導く」というMissionに基づき、収益性を意識しながら売上高及び営業利益を重視し、拡大、成長を実現していくことを目標として、各種施策の実施に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,124,225千円（前年同期比64.5%増）、営業利益は320,471千円（前年同期比190.8%増）、経常利益は324,468千円（前年同期比196.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は169,485千円（前年同期比115.8%増）となりました。

なお、当社グループは「DXに関するプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比153,738千円増加の1,672,470千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加73,518千円、売掛金及び契約資産の増加68,889千円、繰延税金資産の増加21,838千円、棚卸資産の増加11,546千円、のれんの減少30,537千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比8,019千円減少の662,753千円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少100,633千円、不正アクセス関連損失引当金の増加71,295千円、未払法人税等の増加48,790千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比161,757千円増加の1,009,717千円となりました。これは主に、利益剰余金が169,485千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73,518千円増加し、940,339千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、197,234千円（前年同期は97,873千円の獲得）となりま

した。これは主に、税金等調整前当期純利益253,169千円、売上債権の増加68,889千円、法人税等の支払額54,680千円、不正アクセス関連損失引当金の増加71,295千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、14,147千円（前年同期は5,654千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,740千円、固定資産の売却による収入8,593千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、109,568千円（前年同期は683,237千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出146,603千円、長期借入れによる収入45,970千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開する市場におきましては、デジタル技術を活用した急速なビジネス環境の変化に対応し、企業競争優位性の確立を目的とした「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の推進が社会的に意識されております。また、インボイス制度の施行や電子帳簿保存法の義務化といった法的整備に伴い、企業の業務上の課題が顕在化しております。

このような環境下、当社グループは、高い専門性を強みに業務の現状を分析・把握し、抽出した課題に対して中立的な立場で組織の業務フロー改善に最適なサービスを提供しております。2025年9月期においては、中堅・中小企業の経営においてコンサルティング、テクノロジー、オペレーションを一気通貫で提供できる当社サービスへのニーズが高まり、特にコンサルティングサービス及び経理労務代行等のアウトソーシングサービスにおいて案件獲得が進み、業績は堅調に推移いたしました。

2026年9月期におきましても、この状況は概ね同様に推移するものと見込んでおります。売上高につきましては、安定した収益基盤である「既存案件」に加え、成長の原動力である「新規案件」の積み上げを図ります。具体的には、辻・本郷税理士法人をはじめとした会計事務所、金融機関、各種ベンダー、伊藤忠商事グループといった強固なパートナーチャネルとの連携を一層強化し、紹介数を着実に増やす計画です。

これらを勘案し、次期（2026年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,913百万円、営業利益428百万円、経常利益428百万円、親会社株主に帰属する当期純利益302百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,820	940,339
売掛金及び契約資産	209,264	278,153
商品	7,801	14,374
仕掛品	1,206	6,309
貯蔵品	254	126
その他	24,340	36,487
貸倒引当金	△50	△151
流動資産合計	1,109,638	1,275,639
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	14,985	18,401
減価償却累計額	△3,053	△7,882
建物附属設備(純額)	11,931	10,519
その他	19,175	29,928
減価償却累計額	△8,853	△19,476
その他(純額)	10,321	10,452
有形固定資産合計	22,253	20,971
無形固定資産		
のれん	296,219	265,682
その他	603	—
無形固定資産合計	296,822	265,682
投資その他の資産		
繰延税金資産	68,300	90,139
その他	21,716	20,038
投資その他の資産合計	90,017	110,177
固定資産合計	409,094	396,830
資産合計	1,518,732	1,672,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,296	78,886
1年内返済予定の長期借入金	74,856	74,947
未払法人税等	37,718	86,509
契約負債	31,523	33,604
賞与引当金	17,172	23,198
不正アクセス関連損失引当金	—	71,295
その他	192,122	170,040
流動負債合計	435,689	538,481
固定負債		
長期借入金	220,859	120,135
繰延税金負債	2,686	—
資産除去債務	4,136	4,136
その他	7,400	—
固定負債合計	235,082	124,271
負債合計	670,772	662,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	791,972	792,033
利益剰余金	18,198	187,684
株主資本合計	840,170	1,009,717
非支配株主持分	7,789	—
純資産合計	847,960	1,009,717
負債純資産合計	1,518,732	1,672,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月 30日)
売上高	1,291,001	2,124,225
売上原価	635,919	992,098
売上総利益	655,082	1,132,127
販売費及び一般管理費	544,885	811,656
営業利益	110,197	320,471
営業外収益		
受取利息	64	1,175
受取配当金	—	0
中小企業倒産防止共済解約手当金	—	6,820
雑収入	542	1,148
営業外収益合計	606	9,144
営業外費用		
支払利息	1,247	4,504
その他	0	643
営業外費用合計	1,248	5,147
経常利益	109,555	324,468
特別利益		
固定資産売却益	—	2,379
特別利益合計	—	2,379
特別損失		
不正アクセス関連費用	—	2,382
不正アクセス関連損失引当金繰入額	—	71,295
特別損失合計	—	73,678
税金等調整前当期純利益	109,555	253,169
法人税、住民税及び事業税	36,457	107,001
法人税等調整額	△5,448	△24,524
法人税等合計	31,008	82,477
当期純利益	78,546	170,692
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,206
親会社株主に帰属する当期純利益	78,546	169,485

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	78,546	170,692
包括利益	78,546	170,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,546	169,485
非支配株主に係る包括利益	—	1,206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	191,975	△60,347	161,627
当期変動額				
新株の発行	299,998	299,998		599,997
減資	△299,998	299,998		—
親会社株主に帰属する当期純利益			78,546	78,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	599,997	78,546	678,543
当期末残高	30,000	791,972	18,198	840,170

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	—	161,627
当期変動額		
新株の発行		599,997
減資		—
親会社株主に帰属する当期純利益		78,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,789	7,789
当期変動額合計	7,789	686,332
当期末残高	7,789	847,960

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	791,972	18,198	840,170
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持ち分の増減		60		60
親会社株主に帰属する当期純利益			169,485	169,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	60	169,485	169,546
当期末残高	30,000	792,033	187,684	1,009,717

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	7,789	847,960
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持ち分の増減		60
親会社株主に帰属する当期純利益		169,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,789	△7,789
当期変動額合計	△7,789	161,757
当期末残高	—	1,009,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,555	253,169
減価償却費	5,457	11,177
のれん償却額	9,157	30,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,881	6,025
不正アクセス関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	71,295
受取利息及び受取配当金	△64	△1,176
支払利息	1,247	4,504
売上債権の増減額(△は増加)	△86,833	△68,889
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,176	△11,674
仕入債務の増減額(△は減少)	56,477	△3,410
未払金の増減額(△は減少)	△65,717	△47,821
未払費用の増減額(△は減少)	28,317	20,090
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,856	△2,089
その他	4,438	△6,597
小計	118,595	255,242
利息及び配当金の受取額	64	1,176
利息の支払額	△1,265	△4,504
法人税等の支払額	△19,521	△54,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,873	197,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,556	△22,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,212	—
固定資産の売却による収入	—	8,593
敷金及び差入保証金の差入による支出	△4,001	△97
敷金及び差入保証金の返戻による収入	—	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,654	△14,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	45,970
長期借入金の返済による支出	△16,760	△146,603
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,935
株式の発行による収入	599,997	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,237	△109,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	786,764	73,518
現金及び現金同等物の期首残高	80,056	866,820
現金及び現金同等物の期末残高	866,820	940,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「DXに関するプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり純資産額	496.56 円	596.76 円
1 株当たり当期純利益	51.28 円	100.17 円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
 2. 2025年6月13日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	78,546	169,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	78,546	169,485
普通株式の期中平均株式数(株)	1,531,591	1,691,988
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (普通株式の数 175,996 株)	新株予約権 4 種類 (普通株式の数 182,596 株)